

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

01. 地元マスコミ各社は、自社施設等の被害にもかかわらず、震災直後から情報発信を行った。

【教訓情報詳述】

01) 地元テレビ、ラジオ局は、建物被害や停電、機材等の損傷などの被害を受け、一時的に放送を中断したものの、すぐに放送を再開した。

【参考文献】

【参考】各民放の被害状況の概略については、各社へのアンケート調査の結果が[『「阪神大震災」災害報道アンケート調査報告書』(社)日本民間放送連盟 報道委員会(1995/7),p.5、p.33]に示されている。

>

【参考】NHK大阪、神戸の被害状況および初動放送対応などについては、[山田勝美「こうして震災報道は始まった」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.67-68]参照。

>

【参考】地元AMラジオ局職員へのヒアリング調査によると、地元AMラジオ局では、震災直後の放送をどうすべきかの方針がなく、電話リクエスト受付用の電話に殺到する市民からの安否情報・生活情報を流し続けたところ、市民からの反応があり、電波を使った情報のキャッチボールが始まったとされる。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.3]

>

【参考】マスコミ各社の初動については、[岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・仁田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学 第1巻 被災と救援の社会学』昭和堂(1999/2),p.129-134]にもまとめられている。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

01. 地元マスコミ各社は、自社施設等の被害にもかかわらず、震災直後から情報発信を行った。

【教訓情報詳述】

02) 地元紙の「神戸新聞」は、前年に結んでいた京都新聞社との相互支援協定を活かし、印刷原盤となる紙面フィルムの製作を依頼、当日夕刊から非常体制で新聞発行を続けた。

【参考文献】

【参考】神戸新聞が、相互支援協定に基づいて京都新聞社の支援を受け発行された経緯については、[神戸新聞社『神戸新聞の100日』プレジデント社(1995/11),p.58-96]に詳しい。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

02. 当初は、マスコミによる被害情報の収集も困難だったが、その中で様々な工夫によって被害報道が行われた。

【教訓情報詳述】

01) 全国展開のテレビ・新聞などは、通常取材源を行政や警察に頼る面が多く、それらの機関が情報を把握できなかったために被害報道に遅れが出た面もあった。

【参考文献】

【参考】マスコミ全般の初期報道の不十分さとその原因については、[廣井脩「災害放送の歴史的展開」

『放送学研究 No.46』日本放送協会放送文化研究所(1996/3),p.25-26]に指摘されている。

>

[参考] 民放各社へのアンケートでは、主として初期に自治体等からの情報収集が困難だったことが指摘されている。[『「阪神大震災」災害報道アンケート調査報告書』(社)日本民間放送連盟 報道委員会(1995/7),p.12-13、36-37]

>

[引用] (地元AMラジオ局職員ヒアリング結果)放送局は、役所の要請もうけて、放送するため、県、市と協定を結んでいたが3日後まで話がなかった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.3]

>

[引用] 震災直後の状況を調査すると、多くの行政機関・ライフライン関係で、(1)庁舎・社屋の損壊、(2)非常参集要員の不足、(3)通信手段の欠如などにより、かろうじて災害対策本部は設置したものの、被害情報の収集、マスコミ対応責任者の選定、マスコミ対応場所の選定、対応時刻の設定などに齟齬を生じた。[廣井脩「災害時のマスコミの役割に関する課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(マスコミ)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.352]

>

[引用] 災害時の被災者の情報ニーズは、時間経過とともに変化していく。行政機関にもライフライン関係機関にも、こうした情報ニーズの変化を踏まえた情報の提供が要求される。[廣井脩「災害時のマスコミの役割に関する課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(マスコミ)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.352]

>

[引用] 阪神・淡路大震災の初期における情報問題で、最も大きかったのは、被害情報がなかなか入ってこないという情報の空白期が生じたことであるが、情報が入ってくるようになると、今度は情報が錯綜し、処理に困るようになる。[廣井脩「災害時のマスコミの役割に関する課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(マスコミ)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.353]

>

[引用] 電気・ガス・通信・交通などのライフライン機関は、災害時に需要家や利用者に情報提供をする手段をもたないから、ほぼ全面的にマスメディアに依存することになる。[廣井脩「災害時のマスコミの役割に関する課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻(マスコミ)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.353]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

02. 当初は、マスコミによる被害情報の収集も困難だったが、その中で様々な工夫によって被害報道が行われた。

【教訓情報詳述】

02) 地元ラジオは、通勤途中の社員の電話リポート、リスナーからの情報を伝えたり、NHK総合テレビの情報を外国語放送するなど、工夫を凝らして情報を収集、報道した。

【参考文献】

[参考] 特に民放ラジオにおいてリスナーからの情報に基づく緊迫感のあふれる報道がなされたとの指摘が、[廣井脩「災害放送の歴史的展開」『放送学研究』46(1996/3) p.26-27]にある。

>

[参考] 社員リポーターによる情報収集・放送については、[『阪神大震災とラジオ 震災放送の検証と提言』(社)日本民間放送連盟 音声放送委員会(1995/8),p.91-93]にある。

>

[参考] Kiss FMは、NHKテレビの情報を外国語に翻訳して放送した。[『勇気と希望をありがとう 震災と闘った神戸の小さな放送局の記録』兵庫エフエムラジオ放送(株)(1995/12),p.4-5]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

03. 迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。

【教訓情報詳述】

01) NHK神戸支局に設置されていたスキップバックレコーダの映像によって、地震の揺れの大きさが初めて全国的に報道された。

【参考文献】

[参考] NHK神戸支局からのスキップバックレコーダ映像により、地震の衝撃が認識された過程については、[塚本和人・川戸和史「第3部 第6章 第4節 放送」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.454]にある。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

03. 迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。

【教訓情報詳述】

02) 当初の被害報道は上空からの空撮映像が中心となり、大規模施設の倒壊などの被害を伝えることはできても、住宅など多くの建物が大量に崩壊しているイメージを伝えるには限界があった。

【参考文献】

[引用] 報道に携わった人々が異口同音に語ったのは、映像と現実の落差だ。...(中略)...頼りになるのはヘリによる空撮映像しかなかった。「阪神高速や新幹線の橋桁落下の方が、映像としてはインパクトが強い。結果的に、民家が倒壊している映像は最後に回された。救援の遅れは、被災のイメージを正確に喚起できなかった報道に最大の原因があると思う。テレビ大阪のアナウンサー千年屋俊季氏も同じ点を指摘する。「上空からの映像は被害の範囲と大きさを伝えるが、地上でどうなっているかは分からない。いかに早く地上からの映像に切り替えられるかが課題だった」。[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.138-139]

>

[引用] テレビの災害報道について筆者はかねてから“局部拡大症候群”の弊害を指摘してきた。...(中略)...しかし、従来の“局部拡大症候群”が被害実態の誇大報道をもたらしたのに比べると、今回は逆であった。テレビは広範囲にわたった被災地の惨状を伝え切れなかったからである。被災地を訪れる人の多くが「テレビで見るよりもひどい状況だ」と語っている。[小田貞夫『災害放送の評価と課題』放送研究と調査 Vol.45, No.5』日本放送出版協会(1995/5),p.-]

>

[参考] ヘリコプターによる映像で阪神高速などの被害が伝えられたこと、しかしながら一般住宅の被害の大きさなど被害全容が伝えられなかったことについては、[塚本和人・川戸和史「第3部 第6章 第4節 放送」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.457-459]にある。

>

[参考] ヘリコプターによる上空からの情報収集が地震の際には困難であるとの指摘については、[滝実『阪神大震災の熱く長い一日』(財)日本法制学会(1995/10),p.149-150]にある。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

03. 迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。

【教訓情報詳述】

03) 道路の渋滞や、地形的にマイクロ波が届きにくいなどという原因で、被害の地上映像の報道は遅れ、取材場面も特定場所に限定された。

【参考文献】

[引用] しかし、繰り返し流されるのは空撮映像がほとんどで、地上映像は遅れた。渋滞に巻き込まれたた

めだ。テレビ大阪の場合は系列を含め、当日十四班のクルーが現地に向かったが、最初のクルーが神戸市東灘区に入ったのは午後一時過ぎだった。五台の中継車はその日、西宮までしか進めなかった。…(中略)…通常、テレビクルーは、撮影した映像素材を、中継車によって局に伝送するか、カセットをバイク便で陸送する。衛星伝送の中継車(SNG)ならほとんど問題はないが、マイクロ波を使う通常の中継車の場合には、障害物がなく、受信基地が見渡せる場所を選定しなければならない。問題が起きたのは、この伝送による制約だった。神戸の市街は六甲、摩耶の山裾に広がっており、マイクロ波が届きにくい場所が多い。放送局は、普段から中継マップを作り、ポイントを選定してあった。通常は、ビルの屋上に上がって伝送すれば問題はないが、震災によって多くのビルは破壊されるか、立入禁止になっていた。当時NHK神戸局には、小型中継車とニュースカーが常駐していた。車庫が外から開かなかつたため、運転手控室の窓を破って内側からシャッターを開けた。この中継車は、三宮には向かわず、国道沿いに東に進んだ。三宮はビルの谷間にあり、普段から伝送が難しい場所だ。さらに、交通渋滞が激しく、身動きができなくなる可能性もあった。神戸中継車は東灘区方面で中継にあたり、ニュースカーは市内取材を受け持つことになった。その頃、大阪を出発した衛星中継車は、漸く西宮に着いたばかりである。結果として、三宮の映像が放映されたのは、名古屋からの中継車が到着した十七日夜になってからだった。こうした伝送上の制約ばかりではなかった。大型中継車の場合には、長時間駐車するスペースを確保しなければならない。いったんポイントを選定すると、連絡がつきにくい取材クルーが映像素材を渡すために、場所を変更することは難しくなった。スタッフに食糧や水を届けること一つを考えても、次々に場所を変えては不都合が生じる。こうして中継車は取材基地として固定化され、同じ場所で、同じ映像を背景に報告するというパターンが定着する。この傾向は、震災初期だけでなく、その後の避難所、被災者報道でも踏襲され、テレビ各社が同じ小学校の避難所や市場から、繰り返し生中継をするという現象を生んだ。[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.139-141]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

03. 迅速な空撮による初期の映像は被害の大きさを示唆するものではあったが、初期の報道が上空からの空撮映像中心となり、また取材範囲も限定されていたため、被害の全体状況が正確に伝わらなかったという一面もあった。

【教訓情報詳述】

04) マスコミ報道の多くは被害の激甚な地域、衝撃的映像に集中し、全体状況の把握、応急対応という面から必要な情報が必ずしも十分には流されなかった。

【参考文献】

【参考】六甲アイランドで被災者の自主運営による災害対策を行った自治会会長は、島外が大変な状況になっているとの共通認識が得られず苦労した。[北浦浩『「私に権限を下さい!」 阪神大震災 六甲アイランド災害対策本部の記録』PHP研究所(1996/1),p.97-99]

>

【参考】マスコミが被害の大きな部分ばかり報道する「局部拡大症候群」に陥りがちなこと、マスコミによる情報からは被害の全容が把握しにくいことに関しては、[『阪神大震災・放送はどう機能したか』NHK放送文化研究所(1995/6),p.15-17]に指摘されている。

>

【引用】大きな批判のひとつに、「被害の大きな火災や倒壊の場面ばかりを報道している」があった。神戸市長田区の菅原市場や鷹取東地区の火災や芦屋市西部、中央地区の激しい家屋の倒壊現場が、テレビで繰り返し報道されているではないか。その繰り返し放送は被災地にとってなんの役に立つのだ、もう分かりきったことを何度も放送するよりも、避難生活に役立つ情報を報道すべきだ、ということだ。

これは被災地や被災者からすればもっともな意見である。何度も被害の大きいところばかり映像で送って、なんの役に立つのかという反発である。しかしメディアには(被災地の)内と外とに事態を報道する役割がある。

【山口一史「復興推進 - 情報発信・相談体制」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.327]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

04. マスコミ各社は全国のネットワークを通じて取材態勢を構築したが、全国向けの被害報道が中心となった。

【教訓情報詳述】

01) 各テレビ局などは、系列ネットワークから大量の資機材、人員を応援に出して取材態勢を確立した。

【参考文献】

[引用] (NHK) 発災時から全国的な応援体制を組みました。象徴的に「1000人体制」といわれましたが、本当は、1月24日の840人の応援というのがいちばん多いときなんです。それはさておいて、全国応援を組み、持てるメディアを総動員してお伝えをしました。時間数その他は省きますが、総合テレビ、衛星第1、第2、教育、ラジオ、FM、国際放送のラジオジャパン、文字放送という持てるメディアを総動員して災害情報を伝えております。[『阪神大震災・放送はどう機能したか』NHK放送文化研究所(1995/6),p.5-6]

>

[参考] NHKによる放送時間その他については、[大西勝也「NHK・史上最長時間の災害報道」『放送研究と調査 Vol.45, No.5』日本放送出版協会(1995/5),p.-]参照。

>

[参考] 震災直後における民放各局の取材態勢については[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.137138]にまとめられている。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

04. マスコミ各社は全国のネットワークを通じて取材態勢を構築したが、全国向けの被害報道が中心となった。

【教訓情報詳述】

02) 全国系列のテレビ局等は、全国に向けての被害情報発信と被災地への具体的な生活情報・防災情報発信のいずれをとるべきか悩まされたが、実態は被害情報発信が主体となった。

【参考文献】

[引用] もう一点、前線デスクとして全国からの応援組との調整にあたった秦野氏は、誰に向けて情報を発信するかという問題に悩まされた。これは在阪テレビ局各社に共通する問題だった。東京を中心とするキー局は、被災地以外の視聴者を優先させて全国ネットの番組を編成する。全体の被害状況や、より衝撃的な映像を求めがちだ。だが、地元局は、克明な被害状況や、生活情報をよりきめ細かに伝える使命がある。しかしテレビは、具体性・個性のある情報を網羅的に伝えるのは不得手なメディアだ。電波数が限られている民放の場合、放送時間の制約も大きい。[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.143]

>

[引用] 地震直後の放送は被害情報が圧倒的に多く、どんな被害がどこであったとか死者・負傷者が何名に増えたという内容が中心になり、生活情報が組織的・体系的に放送されるのは、被害報道が一段落した地震の2~3日後のことであった。けれども実は、地震当夜から30万人を超える人々が避難所や野外で不自由な生活を送っており、その時点から生活情報を必要としていたわけで、望むらくは被害報道を多少犠牲にしても、災害当日から体系的に各種の生活情報を放送し、被災者の切実な要求に応えるべきであったろう。[廣井脩『災害放送の実態と課題』『放送研究と調査 Vol.45, No.5』日本放送出版協会(1995/5),pp-]

>

[引用] 全国向けと被災地向けの違いをわかりやすく言えば、例えば、生活情報を全国に流しても役に立たないことははっきりしている。それをどうわれわれの方で仕切っていくか、という問題は大変多かった。東京とか、全国の目で見ると、地震が今あなたの住んでいる所で起きたらどうなるか、というような発想は、早い段階から出るわけです。被災地であるわれわれとしては、そんなことを今やっている場合ではない。そういう意味で被災地と全国との差があった、と思います。[樺沢啓之・他「座談会・被災者の目線で息長く報道」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.13]

>

[引用] 災害時には、地元、県、国レベルで「統合情報センター」(JIC)を設置し、情報の発表を調整し、マスコミに対して継続的に情報の提供を行うこと。[リチャードK.アイズナー「海外からの応援部隊の受入れの課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第1巻(防災体制)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.337]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

04. マスコミ各社は全国のネットワークを通じて取材態勢を構築したが、全国向けの被害報道が中心となった。

【教訓情報詳述】

03) 同じ新聞や放送局に属する記者らが、同じ取材先に基本的事柄を繰り返し取材して不興を買うといったことはしばしば起こった。

【参考文献】

〔引用〕報道陣が大量に被災地に入ってきた。新聞社で1社80人から120人、テレビ局は1局100人から400人が、補給を主任務とするひとも含めて取材や調査に入った。報道機関によっては、生活環境が整わなため本人の疲労度も考慮して、1、2週間で交代するシステムをとったところが多かった。このため、同じ新聞や放送局に属する記者やディレクターが同じ取材先にかわるがわる訪れ、同じ基本的事柄を繰り返し取材して不興を買うといったことはしばしば起こった。

報道機関内で課題や持ち場の引継ぎがしい加減だったということだろう。

〔山口一史「復興推進 - 情報発信・相談体制」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.328〕

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

〔04〕各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

05. 被災者にとっては、当初はラジオが最も有効な情報源となり、安心を与えた。しばらくすると、情報源としてテレビ、新聞などが有効となった。

【教訓情報詳述】

01) 震災初日の被災地内では停電などによりテレビの視聴はほとんどできず、ラジオが最も有力な情報ソースとなった。

【参考文献】

〔参考〕[1405:『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10),p.49-51]によると、災害後1~2日において「自家や近隣の防災・救急、災害復旧で役にたった生活情報の媒体」としては、ラジオが最も多くあげられている。

>

〔参考〕地震直後の情報源としてラジオが多かったとする各種調査結果が、[『阪神大震災とラジオ 震災放送の検証と提言』(社)日本民間放送連盟 音声放送委員会(1995/8),p.67-68]にまとめられている。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

〔04〕各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

05. 被災者にとっては、当初はラジオが最も有効な情報源となり、安心を与えた。しばらくすると、情報源としてテレビ、新聞などが有効となった。

【教訓情報詳述】

02) ラジオのパーソナリティによる激励や行動指示、被災地からの無事情報などは、被災者の不安を鎮め、行動指針を与えるものとなった。

【参考文献】

〔引用〕ラジオが果たした役割は、情報の伝達という側面にとどまらない。番組の司会者の多くは、日頃から地元で親しまれており、声しか聞こえないにも拘わらず、「顔の見える」存在だった。司会者は字義通り「パーソナリティ」として聴取者を慰撫し、激励し、「阪神への車の乗り入れをやめよう」といった行動指示情報を与えた。また、被災地以外からの「心配情報」だけでなく、被災地の中からの「無事情報」を流したことも、単なる情報の域を越えて、視聴者の不安を沈静する効果をもたらしたといえよう。〔外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.135〕

>

〔引用〕ただ、避難所を取材していて、こういうエピソードがありました。当日の極度の混乱の中で、避難所

では肉声はあまり聞けなかった。何百人もいるのに異様な静けさに包まれていました。その中で人々は何を求めていたかという、小さな音でラジオを聴いていたんです。ラジオからは延々と「どこそこの誰れさん。何々さんが心配しています。ご無事でしたら電話ください。手を差し伸べたくても差し伸べられない状況の中で、それぞれが孤立していた中で、私たちのことを心配してくれている肉声が流れている、延々と流してくれている……。…(中略)…こういう事例は何百分の1、何千分の1かもしれませんが、被災者のことを心配してくれるラジオというメディアが、肉声でずっと語りかけているという安心感は、直後の被災地では極めて有効だったと、取材で回っていて痛感しました。[「災害放送検証ラジオ部会座談会・震災放送の検証と提言」『阪神大震災とラジオ 震災放送の検証と提言』(社)日本民間放送連盟音声放送委員会(1995/8),p.98-99]

> [引用] ラジオは、あるいは放送は一過性であるので込み入った情報には向かないと、よく言われている。それはその通りであって、そのことを否定はできない。しかし、その一過性のある瞬間を聞き逃さず、困っている人に向けて自分の知っている情報をすばやく発信することも可能であるのだ。その返信によって何人かの命が救われたり、困難が解決するのであればまさにラジオは緊急時においてくらしと命のプラットフォームになったといっても言い過ぎではなからう。[山口一史「復興推進 - 情報発信・相談体制」『阪神・淡路大震災復興10年総括検証・提言報告(2/9)』(第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.327]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

05. 被災者にとっては、当初はラジオが最も有効な情報源となり、安心を与えた。しばらくすると、情報源としてテレビ、新聞などが有効となった。

【教訓情報詳述】

03) 数日後からは、テレビが受像できるようになり、新聞も避難所に配布されたため、これらの情報も有効に活用され始めた。

【参考文献】

[参考] [1405:『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10),p.49-51]による「自家や近隣の防災・救急、災害復旧で役にたった生活情報の媒体」では、震災後1~2日と比較して震災後3~6日、7日以降においてテレビ・新聞とする回答が大幅に増加している。

> [引用] 震災当日から二、三日間は停電地域が多かったためテレビは見られず、また着のみ着のままて全半壊家屋から脱出した人々の多くはラジオを持たなかったため、なかなか情報を得ることができなかったが、三日後ごろから電気が復旧するとともに、NHKや在京の民放などが避難所にテレビ・ラジオを配り、被災者はようやく情報飢餓から回復した。また新聞各社は、地震の翌日から多くの避難所に新聞を届け、避難した人々はその新聞を争うように手に取り、丹念に読み続けたという。[廣井脩「災害時こそ媒体特性生かせ」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.76]

> [引用] 新聞は地震の翌日には避難者に行き渡るほど十分に届けられ、震災の全体像がわからなかった被災者にとっては、非常に貴重でよく読まれていた。…(中略)…(御影工業高校教諭・三宅桂司・三十五歳)
[編集部「被災地で新聞が果たした役割-新聞協会“現地調査”報告」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.84-85]

> [引用] 一番情報を必要としていた人々が一番情報の過疎にいたのではないかということである。…(中略)…
災害発生時から約1週間は、マスメディアから直接情報を入手した人は少なく、間接的に口コミといった形で情報が伝えられたと考えられる。
[『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.114]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

06. 外国人や聴覚障害者など、情報弱者のための報道も行われた。

【教訓情報詳述】

01) 聴覚障害者のために、文字情報の特別番組、手話番組などが放送された。

【参考文献】

[参考] NHKによる聴覚障害者向け放送については、[山田勝美「こうして震災報道は始まった」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.69]参照。これによると、被災当日の17日13時から文字放送で特番を設け、被害概要や死亡者名簿、交通情報を伝え、その後も救援物資送り先等を適宜放送した。また教育TVでは1月21日、22日に手話ニュースを特設し、平日定時の手話ニュースでも震災情報を伝えた。

>

[引用] 今回の震災では、2月17日発行の広報こうべから点字の広報を行った。しかし、即時性の災害対策広報の点字は対応出来ず、ボランティア団体に頼る結果となった。

一方、外国人への情報提供は、国際課を起点に領事館、各外国人コミュニティに対して電話などで行われた。また、災害対策広報の英訳版も配布された。

[『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.115]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

06. 外国人や聴覚障害者など、情報弱者のための報道も行われた。

【教訓情報詳述】

02) 外国人向けの報道も、NHKの副音声、地元FMラジオ局による多ヶ国語放送などが実施された。

【参考文献】

[参考] NHKによる外国人向け放送としては、総合テレビや衛星第二で副音声による英語放送、および安否情報の外国人向け時間帯の特設などがある。[山田勝美「こうして震災報道は始まった」『新聞研究 No.526』日本新聞協会(1995/5),p.70]

>

[参考] KISS FM神戸では、NHKより許可を得て、NHKラジオの情報をそのまま外国語に翻訳して放送した。[大谷知史「サバイバル情報をピックアップ」『月刊民放』コーケン出版(1995/6),p.20-21]

>

[参考] マスコミによる外国人向けの情報提供については、[『阪神大震災とラジオ 震災放送の検証と提言』(社)日本民間放送連盟 音声放送委員会(1995/8),p.106-107]にもある。

>

[引用] 20日からは災害時における放送要請に関する協定に基づき、「Kiss-FM」が外国人に向けて英語での震災情報を開始した。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.122]

>

[引用] 1995年1月30日、韓国・朝鮮語で震災救援情報を発信するFM放送局「FMヨボセヨ」(韓国・朝鮮語で「もしもし」)が開局した。大韓民団西神戸支部が、関東大震災のときのように流言飛語が流れて恐怖感に陥らないようにと、以前から大阪で同胞向けに放送しているミニ放送局の力を借りて、震災・救援情報、激励のメッセージを発信した。

「FMヨボセヨ」は被災ベトナム人救援連絡会にベトナム語放送もはじめようと呼びかけ、4月16日にはカトリック鷹取教会救援基地に「FMユーマン」(ベトナム語で「親愛」)が開局した。だがログご、スペイン語も加えて5言語の放送をはじめた。

2つのFM局はその後いっしょになり、それぞれの頭文字「Y」をとって「FMわいわい」になった。…(中略)…無認可の放送局だった。郵政省電気通信監理局の担当官がバラック建ての放送局を調査にきた。

「電波の出力が大きすぎます。非常事態の中で地域社会に貢献されていることはよく理解しています。免許を申請してください。認可へ向けて私たちも支援しますから」

免許申請から仮免許まで1ヵ月、仮免許から本放送まで3日。正式開局の1996年1月17日、近畿電気通信監理局長が免許状を持って開局式にやってきた。

[『「災害救援の方策とその経験の集積」研究会報告書 ～KOBEBE 災害救援の思想～ 芹田健太郎委員研究会調査研究報告書』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2003/3),p.40]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

07. ラジオ、テレビ、新聞等により安否情報、死亡者名簿が提供された。テレビやラジオでは限界があったが、新聞に掲載された死亡者名簿は活用された。

【教訓情報詳述】

01) NHKやラジオ関西などは安否情報の受付・放送を行ったが、大量のためさばききれなかったり、一過性情報のため継続的に放送を視聴しなければならないなどの問題もあった。

【参考文献】

[引用] まず安否放送についていえば、今回の震災では、NHKや地元神戸のサンテレビ、そしてラジオ局もAM神戸、MBS、ABC、ラジオ大阪などが、長期間にわたって安否放送を行った。中には、NHKのように、教育テレビやFM放送によって全国向けに安否放送を行ったところもあったし、民放の中には、地震当日の午前9時という非常に早い段階で、安否放送をスタートさせたところもあった。...(中略)...たとえば安否放送についていうと、放送局の呼びかけに応じて視聴者から安否放送の依頼が殺到し、とても放送だけでは対応できなくなってしまった。一例を挙げると、NHKには全国各地から安否放送を依頼する電話が殺到し、最終的にはおよそ5万4千にのぼった。そして、このうち実際に放送できたのは、ほぼ半数の3万だったという。大量の積み残しが出てしまったのである。[廣井脩「関西安全神話」の崩壊と放送の課題』『月刊民放』コーケン出版(1995/6),p.5-6]

>

[引用] 阪神大震災の災害放送で特筆されるのは、教育テレビとFM放送で、全国向けの“安否情報”に初めて取り組んだことである。新潟地震(1964.6)で初めてラジオで放送した安否情報が、宮城県沖地震(1978.6)、北海道南西沖地震(1993.7)で高い評価を受けた実績がある。いずれの“安否情報”も災害をうけた比較的狭い範囲の地域に向けて放送されていた。安否情報は「被災者から“自分は無事だ”と被災地域外の親戚・知人へ知らせる」のが通常の流れであった。ところが阪神大震災の場合は全く逆で「被災地域外から“さんは無事でしょうか、心配しています”と親戚・知人の安否を尋ねる」電話が全国から大阪に集中したのである。初め9本で受け付けていた電話も22日には12本に増やし、2本のFAXでも送られてきた。それでも間に合わずピーク時には東京・放送センターでも代行した。1月17日から26日までに受け付けた安否情報の件数は5万4337件、放送件数2万9455件、無事情報は947件であった。表1で示したように、FMは17日午前10時30分から昼夜連続7日間(127時間)、その後のFM独自の放送時間を合わせると162時間30分におよんだ。教育テレビの全国放送は12時間だが、近畿ブロック向けのテレビ安否情報は、17日午後1時からFMと同時に146時間45分放送した。テレビでは5件の問い合わせを1枚のパターンに手書きし、アナウンサーが読んで伝えた。内容の長短はあるが1件読むのに、およそ15秒～35秒で、平均20秒かかる計算になる。1時間に180人の安否情報が読み上げられたが、放送できたのは受付件数の54%であった。[大西勝也「MHK・史上最長時間の災害報道」『放送研究と調査』『放送研究と調査 Vol.45, No.5』日本放送出版協会(1995/5),p.-]

>

[参考] NHKに安否情報・生活情報が殺到し放送できたのはその約半数だったことから、大都市災害における安否情報放送の今後の在り方について「安否情報センター」を設置することなども提案されている。[廣井脩「災害放送の歴史的展開」『放送学研究 no.46』日本放送協会放送文化研究所(1996/3),p.28-31]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

07. ラジオ、テレビ、新聞等により安否情報、死亡者名簿が提供された。テレビやラジオでは限界があったが、新聞に掲載された死亡者名簿は活用された。

【教訓情報詳述】

02) 新聞に掲載された死者名簿は、名簿の網羅性、一覧性、検索性から、多くの人に利用された。

【参考文献】

[引用] 初期の対応に見る限り、新聞はテレビと同じく、被災地への情報提供という点では無力だった。被災地以外へ向けて、事態の深刻さを訴え、救援を促す役割にとどまったというべきであろう。だがその後、新聞本来の強みを活かす機会が訪れた。死亡者名簿と生活情報の提供である。朝日新聞は当日夕刊に五十人の死者名簿を掲載し、十八日付から三日連続で二ペ - ジの名簿を載せた。二十日付では約三千人、二十六日付朝刊では四ページの特集を組んだ。届けられた部数は限られていても、名簿の網羅性、一覧性、検索性から、避難所でも多くの人に読まれる機会があった。[外岡 秀俊「地震と社会(上)」みすず書房(1997/11),p.146-147]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

08. パソコン通信・インターネットが災害において初めて本格的に利用され、被災地からの情報発信に活用された。

【教訓情報詳述】

01) 震災直後には、神戸市によって神戸市外語大のホームページに被害写真が掲載され、海外に被害の大きさを知らせた。

【参考文献】

[参考] 神戸市のホームページ活用については、[神戸市広報課・編著『防災都市・神戸の情報網整備 神戸市広報課の苦悩と決断』ぎょうせい(1996/5),p.121-126]参照。

> [引用] インターネットの反響はすさまじく、1月末で、世界60ヶ国より45万件のアクセスがあった。最もアクセスが多かったのは、結果的には火災焼失地域の概観図であった。[『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.113]

> [引用] 震災によって、従来のテレビ、ラジオ、広報紙などの広報手段を失い、市民への情報伝達を報道機関以外に頼る手段のなかった神戸市広報課は、1994年から実験的に市のホームページを開設していた神戸外国語大学の学術系ネットを使うことを考えた。翌日から内容を、すべて震災情報に切り替えて全国に発信した。インターネットによる情報の反響は劇的で、1月末までのアクセス件数は45万件、20日には当時の回線容量最大の4万件/日に達し世界各国からアクセスが殺到した。[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.615-616]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

08. パソコン通信・インターネットが災害において初めて本格的に利用され、被災地からの情報発信に活用された。

【教訓情報詳述】

02) パソコン通信ニフティサーブでは「地震情報コーナー」が開設され、ボランティア情報、安否情報、行政情報など各種の情報提供に用いられた。

【参考文献】

[引用] 「ニフティサーブ」は、地震が発生した1月17日午後「地震情報コーナー」を開設した。2月2日から「地震情報コーナー」の中に「震災ボランティアフォーラム」を開設し、このコーナーのアクセスは無料にした。パソコン通信としては初めてのボランティア活動であった。「地震情報コーナー」へのアクセス回数は、1月20日だけで14万回を超え、1月中には100万回に達した。[広谷徹「阪神大震災と放送・通信」『安全工学 Vol.35, No.1』安全工学協会(1996/1),p.64]

> [参考] ニフティサーブにおける震災情報等については、[川上善郎他「阪神大震災とコンピュータ・ネットワーク」『文教大学情報学部情報研究 No.16』(1995),p.30-40]にある。これによると、地震情報コーナーの掲示板における情報種別の掲示数としては、安否情報、被害情報、交通情報などが多かった。

> [参考] パソコン通信の活用については、[川上善郎「第3部 第6章 震災と情報 通信ネットワーク」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.443-447]参照。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

08. パソコン通信・インターネットが災害において初めて本格的に利用され、被災地からの情報発信に活用された。

【教訓情報詳述】

03) 個人から発信された事実情報(一次情報)の提供が多く、誤情報など情報の信頼性確保も問題とされたが、実際に利用の多かったのはマスコミ・行政の発表情報を転載したも

のだった。

【参考文献】

【参考】パソコン通信などにおける情報は個人発の事実情報が多く、情報の信頼性確保が問題となった。また、利用の多かったものはマスコミや行政の発表情報を転載されたものとされている。[川上善郎「第3部 第6章 震災と情報 通信ネットワーク」『阪神・淡路大震災誌』朝日新聞社(1996/2),p.448]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

09. マスコミ報道が、神戸の一部地域に関する報道に偏ったことから、被災者が必要な情報を得られなかったり、被災地が限定されているという誤ったイメージを生むではないかとの危惧があった。

【教訓情報詳述】

01) 神戸の被害のみが報道されるため、自分の住む地域の被害についてはほとんど知ることができず、行政情報が伝わらないことへの不満を抱く被災者もいた。

【参考文献】

【引用】市民にとって、被害状況は自分の目で見える家の近所以外はほとんどわからなかった。一方、広報誌の方も、3月号で17頁の特集記事を組んだ。それで、市内の被害の大きさを初めて知ったという市民の驚きの声が多かった。...(中略)...「もし、この事態を早く知っていたら、神戸までボランティア活動に出かけずに、地元で活動していたのに」という声もあったという。[『“報道されなかった災害対策”』自治労豊中市労働組合連合会 政策委員会(1996/1),p.27]

>

【引用】(川西市)情報が伝わってこない。新聞、テレビなどで川西市のニュースが報道されない。広報車が何を言っているのか聞き取れない。ガス漏れ地域への広報車の乗り入れは危険だ。広報誌をチラシ形式で発行しないのか...。など多くの意見が寄せられた。[『阪神・淡路大震災 川西市の記録 - 私たちは忘れない -』兵庫県南部地震川西市災害対策本部(1997/3),p.138]

>

【引用】はじめて経験する大震災に行政も含めて地域社会全体が混乱したが、マスコミ・報道機関にあっても災害時にどのようなスタンスで臨むべきか、明確な方針があったわけではない。その結果、国内外の一部マスコミ・報道機関の報道姿勢に対して、特に被災地から批判があった。海外からの救助隊受入れに関しても、一部マスコミ・報道機関の偏った報道が、結果として効果的ではなかった救助隊の受入れにつながったことは、震災の教訓を生かすべき重要な事項である。[河田恵昭「海外からの応援部隊の受入れの課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第1巻(防災体制)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.288]

>

【引用】(宮田良雄・当時の尼崎市長のインタビュー発言)
私が一番、しかられたことは、神戸の情報しか入ってこなかったことです。マスコミでは尼崎の情報は何もありません。そこで、震災でも情報発信できるものとして「FMあまがさき」を立ち上げたんです。...(中略)...また、尼崎は月2回市報「あまがさき」を発行していたのですが、それでは情報があつかないので月3回発行にしました。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.51-52]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-02. 初動体制

【04】各種マスコミ・メディア等の対応

【教訓情報】

09. マスコミ報道が、神戸の一部地域に関する報道に偏ったことから、被災者が必要な情報を得られなかったり、被災地が限定されているという誤ったイメージを生むではないかとの危惧があった。

【教訓情報詳述】

02) 報道に取り上げられていない地域では、被害が神戸などに集中しているという誤ったイメージが持たれるのではないかという不安・不満が持たれた。

【参考文献】

[引用] マスコミを中心に震災が「阪神大震災」と呼ばれるようになると、淡路島の住民から「淡路のことが忘れられる」という意見が出た。政府が「阪神・淡路大震災」と呼び名を決めると、明石など神戸より西の被災地から「こっちを忘れてる」という反論も出た。そんなこんなを考えると、気象庁の命名した地震名称「兵庫県南部地震」が最も適当なのではないかとさえ言われたのだった。[1.17神戸の教訓を伝える会「阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録」ぎょうせい(1996/5),p.102]

>

[引用] 今回の地震でも、神戸市内の生活情報は比較的数多く放送されたが、一方、宝塚市や芦屋市などの生活情報はきわめて少なく、生活情報の過疎地域ができてしまった。その結果、救援物資やボランティアが放送された地域だけに集中してしまったのである。[廣井脩「災害放送の歴史的展開」『放送学研究 no.46』日本放送協会放送文化研究所(1996/3),p.29]

>

[引用] (岡田進裕・当時の明石市長のインタビュー発言)
一番困ったのは、明石の情報がよそに伝わらないことだった。市民の知人や親類は、どうなったか知りたいが、マスコミは神戸などに集中し、明石の状況を報道してくれない。よそから電話がかかってきても、情報がなから「明石市は、どうもなかったのだろう」と言われる。市にも、市民からかなりの苦情が寄せられた。市はマスコミ各社にファクスや電話で抗議し、伝えてもらうように依頼した。
また、市民の方は、明石の状況そのものがわからない、役所の情報が提供されない。何とかしたいと独自の広報誌をつくって、避難所や駅などで配ったりしたが、やはり数がしれていた。広報車も回ったが、交通渋滞はひどかったし、道路も傷んでいた。
[『阪神・淡路大震災復興誌』[第8巻]2002年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.104]